

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0212	ホームレス自立支援事業	福祉推進部	生活福祉総務課	2
0212	行旅人に対する移送費支給事業	福祉推進部	生活福祉総務課	3
0212	松山広域福祉施設事務組合分担金	福祉推進部	生活福祉総務課	4
0212	生活保護適正実施推進事業	福祉推進部	生活福祉総務課	5
0212	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)	福祉推進部	生活福祉総務課	6
0241	民生児童委員事業	福祉推進部	生活福祉総務課	7

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	自立支援推進担当	連絡先	948-6307
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ホームレス自立支援事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法第6条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】ホームレス状態にある人に一時的な宿泊場所を提供し、自らの意思で自立した生活が送れることを目指す。 【背景】市内の公園や河川等で日常的に生活する人を支援するため、平成15年7月策定の「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」に基づいて、宿泊場所の提供や健康状態の悪化を予防することで自立した生活を送ることができるよう支援している。				
対象・内容	【対象】市内でホームレス状態にあり、一時的な居住場所の確保が必要な方。 【内容】民間住宅1部屋を借り上げ、市内のホームレスへ一時的な宿泊場所を提供する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	民間住宅借上料		312
予算 (千円)	事業費計	1,279	519	499			借上住宅光熱水費		7
	国費・県費								
	市債								
	その他	1	1	1					
	一般財源	1,278	518	498					
決算 (千円)	事業費計	690	319			主な 取組 内容 【R7】	ホームレスへ提供する一時的な宿泊場所を確保した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1							
	一般財源	689	319						
	(執行率)	54%	61%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	居住に必要な家具什器の買替等が無く予算執行率が61%となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	利用人数		目標	-	-	-	-	生活保護につなげ安定した住居が確保できたため、利用者がいなかった。
			実績	3	0			
	現状維持	人	達成率	-	-			
成果指標	自立した人数		目標	-	-	-	-	利用者がいなかったため。
			実績	0	0			
	現状維持	人	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ホームレスへ一時的な宿泊場所を提供できる環境を整え、生活保護へつなげることで安定した住居の確保や生活面を安定させることができた。						
課題	住宅確保要配慮者居住支援法人などと連携し、現に住居がない方や不安定な住居にいる方が、早期に安定した住居を確保できるよう継続した支援が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生活保護等につなげ安定した住居が確保できるよう支援を継続する。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	面接相談担当	連絡先	948-6395
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	行旅人に対する移送費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	・行旅病人及行旅死亡人取扱法 ・松山市行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】住所不定の行旅人が目的地に到達することを支援することで、住所不定者の発生を抑制する。 【背景】所持金等がなく自力で移動できない行旅人が、目的地への移動手段がないことで住所不定のまま一定の場所を占有し定着することを防止する必要が生じた。				
対象・内容	【対象】市内に訪れた行旅人 【内容】行旅人の目的地への移動を支援するため、最寄りの福祉事務所までの交通費を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	行旅人旅費		11
予算 (千円)	事業費計	96	96	96					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	96	96	96					
決算 (千円)	事業費計	27	11			主な取組 内容 【R7】	・行旅人が福祉事務所に来た際に、状況を聞き取り、交通費を支給した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	27	11						
	(執行率)	28%	11%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	予定より行旅人が少なかったため、予算執行率が11%となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	救護した行旅人の人数		目標	-	-	-	-	行旅人へ交通費を支給することで、救護できた。	
			実績	10	4				
	現状維持	人	達成率	-	-				
			目標	-	-	-	-		
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和7年度は、4人の行旅人へ交通費を支給し、救護できたため。							
課題	無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	現状、適切に交通費を支給し、行旅人を救護できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山広域福祉施設事務組合分担金	事業性質	2:その他	事業区分	6:出資金・貸付金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山広域福祉施設事務組合同規約		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】松山広域福祉施設事務組合が設置する福祉施設の運営を安定させることで、施設サービスが継続して提供される状態を確保する。 【背景】特別養護老人ホーム及び救護施設を協働で設置・運営するため松山広域福祉事務組合を設置し、組合同規約に基づいて各構成市町が必要な経費を負担している。				
対象・内容	【対象】松山広域福祉施設事務組合 【内容】構成市町(松山市, 伊予市, 東温市, 久万高原町, 松前町, 砥部町)が、松山広域福祉施設事務組合の運営に必要な費用を人口割で負担する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山広域福祉施設事務 組合分担金		44,728
予算 (千円)	事業費計	44,728	44,728	44,728					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	44,728	44,728	44,728					
決算 (千円)	事業費計	44,728	44,728			主な 取組 内容 【R7】	松山市が負担すべき分担金の支払。 (年4回の分割払い)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	44,728	44,728						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	分担金の支払い		目標	4	4	4	4	事務組合の請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	引き続き、救護施設みさか荘の安定的な運営につながっているため。							
課題	無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	組合や福祉施設が安定して運営できるよう支援を継続する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	適正実施推進担当	連絡先	948-6689
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活保護適正実施推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】生活保護制度を適正に実施することで、公平性と信頼性が確保された状態を目指す。 【背景】生活保護の適正実施に向け法改正等が行われていることから、専門的な職員の雇用や担当職員の配置による効率的な調査で対応する必要がある。				
対象・内容	【対象】生活保護受給者 【内容】生活保護指導官、収入資産・不正受給調査員、年金受給支援員を雇用するとともに、各種調査を進めることで、生活保護の適正実施に努める。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員給与等		15,797
予算 (千円)	事業費計	18,233	19,919	20,817			郵送料・手数料		3,074
	国費・県費	10,293	13,401	14,313					
	市債								
	その他								
	一般財源	7,940	6,518	6,504					
決算 (千円)	事業費計	17,434	19,245			主な取組 内容 【R7】	対象者の収入資産調査等で不正受給の再発防止や未然防止を図った。		
	国費・県費	8,842	12,850						
	市債								
	その他								
	一般財源	8,592	6,395						
	(執行率)	96%	97%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	調査件数		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	調査範囲を広げ、目標を上回る件数を達成できた。	
			実績	2,956	6,000				
	現状維持	件	達成率	197%	400%				
成果指標	不正受給の発見件数		目標	30	30	30	30	調査内容を精査し、判明した不正受給に対しては、速やかに且つ適正に措置を行った。	
			実績	44	69				
	現状維持	件	達成率	146%	230%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標以上の不正受給発見によって、保護費の削減のほか、不正受給の抑止につながり、生活保護を適正に実施することができた。							
課題	生活保護制度や収入申告義務について、繰り返し世帯へ説明していくとともに、適正実施に向け効率的かつ効果的な調査を進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	不正受給の防止は、制度の公平性や信頼性を維持するために必須の取組みであり、継続した調査が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6397
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	無し		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】生活保護に係る事務が迅速かつ正確に処理できるよう、業務に必要なシステムの安定的な稼働を確保する。 【背景】生活保護受給者の管理や保護費の算定は専用のシステムで処理しているため、障害が発生しないように安定したシステムの稼働を確保しなければならない。				
対象・内容	【対象】生活保護システム(生活保護受給者等) 【内容】生活保護システムの入力やデータ回復、連携データ不良の解消、調査等のデータ抽出など運用の保守を行う。また、法改正や制度改正に対応するため、システム改修を行うとともに、国が示す標準仕様に準拠したシステムへの再構築を進める。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	レセプト管理システム再構築及び運用保守業務委託料		5,244
予算 (千円)	事業費計	12,667	16,026	22,462			生活保護システム改修業務委託料		990
	国費・県費	3,543	9,402	14,265			生活保護システム運用支援業務委託料		825
	市債								
	その他								
	一般財源	9,124	6,624	8,197					
決算 (千円)	事業費計	3,079	9,016			主な 取組 内容 【R7】	・レセプト管理システムを標準化するため、再構築を行った。 ・制度改正等に対応するため、生活保護システムを改修した。 ・生活保護システム及びレセプト管理システムの安定した稼働に努めた。		
	国費・県費	495	7,719						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,584	1,297						
	(執行率)	24%	56%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	制度改正の一部のシステム改修が不要となったことで予算執行率が56%となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム運用サポート工数		目標	141	141	141	141	予定どおり、事業実施ができた。	
			実績	141	141				
	現状維持	時間	達成率	100%	100%				
成果指標	業務システム稼働日数		目標	365	365	365	365	庁舎の電気設備の点検等で1日はシステムを停止した。	
			実績	364	364				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	継続した住民サービスの提供や安定した行政運営を目的とした業務系システムの安定稼働と維持管理を年間通じて実施できた。							
課題	令和8年度は、国の標準仕様に準拠したシステムが令和9年10月に稼働できるよう生活保護システムの再構築を進める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の標準仕様にに基づき計画に沿って再構築を進めるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	民生児童委員事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0241					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	地域福祉の促進	根拠法令	民生委員法		
主な取組	地域福祉活動の推進				
目的・背景	【目的】民生委員法に基づき厚生労働大臣へ民生委員・児童委員を推薦し委嘱又は解嘱を具申するとともに、民生委員・児童委員の活動に対し適切な援助を行うことで、地域福祉の増進を図る。 【背景】近年、独居高齢者の見守りや児童の虐待・相談など、地域住民のニーズは増大する傾向にある。民生児童委員の果たすべき役割は大きくなりつつあるものの、負担感の増加や高齢化等によるなり手不足が課題であり、担い手の育成や発掘が急務となっている。				
対象・内容	【対象】民生委員・児童委員及び松山市や愛媛県の民生児童委員協議会 【内容】民生委員・児童委員の委嘱や解嘱、活動費用を実費弁償する。また、愛媛県民生児童委員協議会への研修費用等負担、松山市民生児童委員協議会への活動費用を補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	民生児童委員報償費		129,215
予算 (千円)	事業費計	142,322	145,983	142,634			民生児童委員協議会運営補助金		8,592
	国費・県費		165				地区民生委員協議会活動費負担金		2,323
	市債								
	その他								
	一般財源	142,322	145,818	142,634					
決算 (千円)	事業費計	139,933	142,275			主な取組 内容 【R7】	・任期満了に伴う、民生委員・児童委員の一斉改選。		
	国費・県費						・民生委員・児童委員へ実費弁償、愛媛県民生児童委員協議会へ負担金、松山市民生児童委員協議会へ補助金を支出。		
	市債						・民生委員・児童委員の活動を周知するため広報紙掲載や横断幕掲示。		
	その他								
	一般財源	139,933	142,275						
	(執行率)	98%	97%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	民生委員・児童委員委嘱数		目標	1,006	1,005	1,005	1,005	後任者不在のため定数を充足出来なかった。
			実績	990	992			
	単年で増	人	達成率	98%	99%			
活動指標	定例地区民生児童委員協議会会長会参加回数		目標	12	12	12	12	予定どおり定例地区民生児童委員協議会会長会へ参加できた。
			実績	12	12			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・民生委員・児童委員の委嘱や解嘱を行うとともに、民生委員・児童委員へ実費弁償、民生児童委員協議会に負担金又は補助金を支出した。 ・5月12日の「民生委員・児童委員の日」にあわせて、広報紙の掲載や横断幕の掲示を行うほか、松山市民生児童委員協議会事務局がある松山市社会福祉協議会の協力により当該協議会のホームページやキャラクターを作成し、効果的な民生委員・児童委員の周知ができたため。						
課題	近年、福祉ニーズの高まりから民生委員・児童委員の負担増加や慢性的な成り手不足が全国的な課題となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	成り手不足を解消するため、継続した広報活動と負担軽減策を推進していく。	